

おります。2013年5月には学研HDの連結子会社であります株式会社学研塾ホールディングス(以下「学研塾HD」という)と市進HDの共同出資により株式会社G I ビレッジを設立し、同年11月より、最高クラスの幼児保育・学童保育事業を提供する「clan tete (克蘭テテ) 三田」を開設いたしました。

④人材交流

学研HDと市進HDとの業務・資本提携をより強固で確実なものにするため、市進HDの学習塾と学研教室をはじめとする学研塾HDとの連携による営業力強化など、経営戦略に対してさまざまな観点から助言を期待できるものと判断し両社子会社に「アドバイザー」を選任いたしました。

⑤その他

2016年10月より、埼玉地域において学習塾事業を展開するSIGN-1を共同運営しております。講師募集については既に両社で連携した採用活動を実施しております。また、高校生を対象とした全国規模の模擬試験を共同開発し、実施しております。語学教育の開発といった新たな領域においても事業化を目指しております。さらに、タブレット端末など新たな情報端末の急速な普及に対応した、教育ICT分野における商品・サービスの開発を進めております。

学研HDと市進HDが今後両社で取り組みを予定しております主な提携業務の内容は以下のとおりです。

①学研教室・プログラミング教室の展開

学研グループには、学研教室やプログラミング教室など、幼児や小学校低学年生に強みを持つ商品群があります。これらを市進グループの教室で展開し、幼児や小学校低学年生から進学塾への継続を同じ教室で展開し、集客増加を見込みます。

②G-PAPILS とウイングネットとの融合展開

学研グループのG-PAPILSは展開当初より、その指導システムの中核に、市進グループが有する映像教材を使用し、それにKnewton社のAIエンジンを使ってアダプティブな教材提供を実現しております。今後一層の提携推進で、G-PAPILSとウイングネットの融合展開を目指してまいります。

③保育・介護人材の相互活用・活性化

学研グループではサービス付き高齢者住宅やグループホームを展開しております。市進グループでは、認知症予防訓練についてなど学習塾での指導経験や、コミュニケーション能力を生かす目的で、介護施設を運営しております。これらの施設で人材交流を進めることで、介護サービス事業のレベルアップを図ってまいります。

④教育サービス付き民間学童保育施設の積極展開

民間の学童保育施設の充実が求められている中、学童保育施設として学研グループは「ココファンキッズ」、市進グループは「ナナカラ」を展開しております。民間学童保育施設では、必要に応じて、ピアノや習字等の習い事や、英語・国語・算数などの学習、さらにはプログラミングや英語指導など現代的な課題を解決するサービスとの連携が求められ、中学受験に挑戦する場合は進学塾への継続が期待されます。両社グループの強みを融合させ、サービスの満足度向上を図ることで相互の展開発展を加速させてまいります。

⑤海外や日本語教育への複合的展開

日本語学習熱は年々増加の傾向にあります。学研グループでは学研教室の海外進出を進めていますが、現地の日本語教育の展開も計画しております。また、今後海外から介護職員の受け入れが進むことが予測されています。市進グループで運営している江戸カルチャーセンター日本語学校の日本語教育のノウハウを複合的に展開してまいります。

⑥教育アライアンスネットワーク（NEA）の展開

教育アライアンスネットワーク（NEA）は、学習塾の全国規模の連携網の構築をめざして、市進HD及び学研HDが幹事会社となって、2018年10月に発足し、現在は新学力観に対応したアセスメント事業（「あすがく」）を全国に拡大しております。今後、分析データも含めてビックデータ化し、AIによる活用により、精度が高くアダプティブな学習指針が顧客や教員に提示できる次世代教育システムを共同で開発してまいります。

また、学研HDは、当社株式3,300,000株（発行済株式総数の31.11%）を保有しております。割当先とのシナジー効果による収益基盤の拡大を目指すとともに、借入金圧縮等の財務体質の改善も急務と判断し、金融機関等からの借入だけでなく、資金調達幅を拡大するため、自己株式の処分による資本調達を選択いたしました。これにより、両社間の協力体制をさらに強化し、業務提携の円滑な推進を確かなものとしてまいります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額（差引手取概算額）

調達する資金の総額 353,736,000 円

発行諸費用の概算額 500,000 円

差引手取概算額 353,236,000 円

※発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。発行諸費用の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用等を予定しております。

（2）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① ウイングネットシステムのリプレイス	150	2019年8月から2020年6月
② AI搭載コンテンツをはじめとするウイングネットコンテンツの制作	80	2019年8月から2021年2月
③ 学習塾市場あるいは隣接する市場におけるM&A	123	2019年8月から2021年8月

※調達資金を実際に支出するまでの期間は、これを銀行口座にて適切に管理いたします。

①ウイングネットシステムのリプレイスへの投資

当社グループでは「ウイングネット」という小学生・中学生・高校生向けの定期テスト対策、入試対策のための映像コンテンツを全国の学習塾へ配信し、販売事業を展開しております。この「ウイングネット」を運用するシステムは2008年に運用を開始しましたが、長年稼働によるコンテンツの収容キャパシティの問題や、視聴記録と請求情報を手作業で紐づけているなどの手作業をシステム化することによる業務効率化の必要性、セキュリティの強化など様々な課題があります。また、長年稼働によるプログラム複雑化を見直し、あるべき構成に改編するなど、システムの刷新を図る必要が生じております。これらの課題解決のため、ウイングネットシステム刷新の開発費用に充当し、業務効率化と事業の拡大を図ります。開発期間に関しましては、要件定義、設計、開発、データ移行、運用設計、インフラ環境構築を考慮し、2020年6月のリリースを予定しております。支出予定時期は各工程の進捗により段階的となります。

②AI搭載コンテンツをはじめとするウイングネットコンテンツの制作への投資

小学校では2020年度から、中学校は2021年度から「新学習指導要領」が全面実施されます。当社グループでは映像コンテンツの配信、販売事業を展開しておりますが、競合他社との差別化商品として、小学生向けAR(拡張現実)を利用した理科実験コンテンツと小学生用コンテンツの制作費用として2020年2月までに20百万円、AI(人工知能)を搭載した公立高校入試対策コンテンツと中学生用コンテンツの制作費用として2021年2月までに40百万円、2021年2月までに販促費用として20百万円を充当し、事業の拡大を図ります。開発期間に関しましては、小学生用コンテンツは小学校の新学習指導要領実施に合わせ2020年2月までに、中学生用コンテンツは中学校の新学習指導要領の実施に合わせ2021年2月までに完成する計画で進めてまいります。支出予定時期は進捗により段階的となります。

③学習塾市場あるいは隣接する市場におけるM&Aへの投資

当社グループでは学習塾市場あるいは隣接する市場と考えております保育市場や介護市場におけるM&Aを進めております。当社は、M&Aの基本方針として、学習塾市場では千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め、地域一番塾の確立に取り組んでおり、ドミナントエリアでのM&Aは重要な手段であると捉えております。また、学習塾市場に隣接する市場では、ノウハウや人材の取得のため、M&Aは重要な手段であると捉えております。2017年度には1社(株式会社時の生産物)、194百万円を投資し、2018年度には4社(株式会社アイウイングトラベル、株式会社PoemiX、株式会社エイチ・エス・ジー、株式会社NPS成田予備校)、268百万円を投資いたしました。

なお、現時点で具体的に確定している案件はありませんが、当社グループの企業価値向上につながる候補先が見つかった場合に迅速かつ的確な対応を可能とするため、M&A及び資本・業務提携のための投資資金を予め確保しておく必要があると考えております。具体的には、上記の当社のM&A方針に照らし、直近2事業年度において生じたM&A及び資本・業務提携に関する費用の2年間の平均金額231百万円を参考とし、50%程の123百万円(残額は銀行借入を想定)をM&A及び資本・業務提携に関わる投資資金に充当することを見込んでおります。また、上記期間中にM&Aを実施しなかった場合、当該期間の経過後において借入金の返済に充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社グループは、幼児・小中学生・高校生(大学受験生)を対象とした学習塾事業及び映像コンテンツ企画販売、日本語学校等の教育関連事業を展開しておりますが、当社グループが属する教育サービス業界におきましては、少子化による市場規模の縮小、顧客ニーズの多様化や高水準サービスへの期待の高まりなどから、他社との生徒獲得競争は一段と厳しさを増しております。一方、知識・技能の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力を追求する新学習指導要領の実施などもあり、当業界に対する社会の関心は、より一層大きなものとなっております。このような経営環境のもと、当社グループでは2006年にインターネットによる映像配信による授業を開始し、2007年には講師の不足していた地方の塾様向けに「ウイングネット」として配信を開始いたしました。これから講師の不足が見込まれ、第5世代移動通信システムにより大容量のコンテンツを高速でやりとりすることが出来るようになり、デバイスの普及がさらに進むことにより、教室に通塾するという学習塾のスタイルも大きく見直しが必要となる可能性も検討が必要となります。そのような状況の中、経年によるシステムのリプレイスと、新たな時代の学びのコンテンツ作成、学習塾市場あるいは隣接する市場におけるM&Aが、当社グループの継続的発展のために必要と考えており、資金使途は合理的であると考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日（2019年7月25日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である510円といたしました。これは、取締役会決議日直前のマーケットプライスであり、合理的であると判断しております。

なお、処分価額510円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1か月間の終値平均510円（円未満切捨）に対して100.00%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均495円（円未満切捨）に対して103.04%を乗じた額であり、あるいは同直近6か月間の終値平均513円（円未満切捨）に対して99.42%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、当社監査役3名（内、常勤監査役1名及び社外監査役2名）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により割当予定先に対して割り当てる株式数は、普通株式693,600株（議決権数6,936個）であり、2019年2月28日現在の発行済株式総数10,604,888株の6.54%（小数点以下第三位を四捨五入）（2019年2月28日時点の総議決権数99,104個に対する割合は7.00%（小数点以下第三位を四捨五入））に相当し、既存株主の皆様が保有する株式に対して一定の希薄化が生じることになります。しかしながら、昨今の厳しい事業環境のなかで、割当先である学研HDとの業務提携の強化を図り、顧客に魅力的な新サービスを開発・提供することが当社グループの競争力をより高めていくと考えております。特に、女性の就労拡大の流れの中での学童事業、そして高齢社会における介護事業の重要性が増す中、学童事業・介護事業のノウハウを持つ学研グループとの提携をより強固なものとし、収益の拡大を目指すとともに、自己資本の充実を強化することが、今後の当社の企業価値の増大に寄与し、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと判断しており、当該連携の強化は、当社の企業価値向上に資するものと考えておりますので、本自己株式処分における株式の処分数量及び株式の希薄化の規模は、合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

（1）処分予定先の概要

①	商号	株式会社学研ホールディングス	
②	本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮原 博昭	
④	事業内容	教育サービス事業、教育コンテンツ事業、教育ソリューション事業、医療福祉サービス事業、他	
⑤	資本金の額	18,357百万円	
⑥	設立年月日	昭和22年3月31日	
⑦	発行済株式数	10,595,808株	
⑧	事業年度の末日	9月30日	
⑨	従業員数	6,929名（連結）	
⑩	主要取引先	該当事項はありません。	
⑪	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	
⑫	大株主及び持株比率	公益財団法人古岡奨学会 14.78% 株式会社進学会ホールディングス 4.95% 凸版印刷株式会社 3.44% 株式会社三井住友銀行 3.19%	

	学研ビジネスパートナー持株会	3.05%	
	株式会社明光ネットワークジャパン	3.02%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.90%	
	株式会社河合楽器製作所	2.64%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.53%	
	株式会社日本政策投資銀行	2.52%	
⑬ 当社との関係等	資本関係	当該会社は、当社普通株式 3,300,000 株（保有割合 31.11%）を保有しております。	
	人的関係	当社グループから、当該会社グループに社員 11 名が出向しております。	
	取引関係	ウイングネットの使用料受取、学研プライムゼミの物品販売および教材の購入、他	
	関連当事者への該当状況	当社は当該会社の持分法適用関連会社であることから、関連当事者に該当します。	
⑭ 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2016 年 9 月期	2017 年 9 月期	2018 年 9 月期
純資産	33,464 百万円	36,203 百万円	40,689 百万円
総資産	76,384 百万円	76,863 百万円	99,955 百万円
1 株当たり純資産（円）	3,475.39 円	4,057.01 円	4,200.96 円
売上高	99,049 百万円	102,177 百万円	107,030 百万円
営業利益	2,732 百万円	3,382 百万円	3,652 百万円
経常利益	2,922 百万円	3,525 百万円	4,002 百万円
当期純利益	1,368 百万円	3,173 百万円	3,058 百万円
1 株当たり当期純利益（円）	149.42 円	365.52 円	327.59 円
1 株当たり配当金（円）	6 円	60 円	70 円

※なお、割当予定先である株式会社学研ホールディングスは株式会社東京証券取引所に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日：2018 年 12 月 26 日）に記載された「I V 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、基本的な考えとして、反社会的勢力とは「取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努め」る旨を定めており、これを遵守するとともに、リスク管理部会を設置し、弁護士・警察等の外部の専門機関との連携関係を構築の上、グループの全従業員を対象とするコンプライアンス研修を通じて周知徹底を図る体制を整備している旨を表明しており、割当予定先は反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

（2）処分予定先を選定した理由

当社は、厳しい環境の中で生き残り成長のために、既存の学習塾市場においてエリアの拡大のみで収益の拡大を目指すのではなく、高いブランド力を獲得し、顧客に魅力的な新サービスを開発・提供することや、学童事業や介護事業などの隣接する市場に進出し収益を拡大することが必要であると考えております。その一方で、当社グループは有利子負債の削減を進めており、今

後もこれを推進し、財務体質の強化を図る方針です。また、新サービスや新たに進出する分野における当社グループの競争力をより高めるためには、高いブランド力を有し、新サービスや進出分野において業務提携を行える相手先に対する第三者割当による自己株式の処分により資金調達することが、一時的には1株当たり当期純利益金額の下落を招く等、1株当たりの株式価値を希薄化させるものの、長期的には当社の企業価値の向上につながると判断いたしました。

そのため、当社は、株式会社学研ホールディングスとの業務資本提携に基づき現在まで学研グループと推進してきた施策の成果に鑑み、学研グループとの協力関係を一層強固にし、深化させていくことが、当社の目指す方向にも合致し一層の成長に不可欠との判断から、株式会社学研ホールディングスを自己株式の処分先に選定いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

割当先は当社との業務資本提携を前提として、当社株式を長期保有する方針であります。

なお、当社は、割当先が払込期日から2年間において割当自己株式の全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び譲渡株式数等の内容を直ちに書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告に基づく報告を株式会社東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、割当先から確約書を取得予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の、有価証券報告書（第73期 自2017年10月1日至2018年9月30日）及び四半期報告書（第74期第2四半期 自2019年1月1日至2019年3月31日）における連結貸借対照表の現金及び預金（2019年3月31日において22,181百万円）の状況等により、割当予定先が本自己株式処分に係る払込みに必要な現預金を有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 処分後の大株主及び議決権比率

処分前(2019年2月28日現在)		処分後	
株式会社学研ホールディングス	33.30	株式会社学研ホールディングス	37.66
株式会社学究社	21.48	株式会社学究社	20.07
梅田 威男	10.95	梅田 威男	10.23
市進グループ社員持株会	4.41	市進グループ社員持株会	4.12
株式会社千葉銀行	2.48	株式会社千葉銀行	2.32
株式会社ウィザス	2.22	株式会社ウィザス	2.07
株式会社進学会ホールディングス	1.54	株式会社進学会ホールディングス	1.44
田代 英壽	1.51	田代 英壽	1.42
株式会社エデュ・リサーチ・アジア	0.60	株式会社エデュ・リサーチ・アジア	0.56
東方地所株式会社	0.53	東方地所株式会社	0.50

(注) 1 処分前の議決権比率は、2019年2月28日現在の株主名簿及び2019年7月26日までに当社が確認した「株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令」に基づく大量保有報告書等に基づき記載しております。なお、上記表には当社所有の自己株式を含めておりません。

2 処分後の議決権比率は、処分前の議決権比率に、本自己株式処分により増加する議決権数を加えて算出した数値であります。

3 議決権比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

8. 今後の見通し

本自己株式の処分による2020年2月期の業績に与える影響は、現在精査中であり、今後内容が明らかになった段階で速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
純資産	2,095百万円	1,732百万円	1,954百万円
総資産	10,884百万円	11,615百万円	11,617百万円
1株当たり純資産	199.91円	174.83円	197.01円
売上高	15,956百万円	15,672百万円	16,410百万円
営業利益	511百万円	347百万円	405百万円
経常利益	489百万円	271百万円	219百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	234百万円	269百万円	309百万円
1株当たり当期純利益	22.43円	26.59円	31.25円
1株当たり配当金	10円	10円	10円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2019年2月28日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	10,604,888株	100%
現時点の転換価格（行使価格）における潜在株式数	株	%
下限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
始 値	286円	463円	394円
高 値	586円	495円	638円
安 値	286円	369円	363円
終 値	463円	394円	552円

② 最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始 値	539 円	562 円	532 円	486 円	463 円	516 円
高 値	575 円	562 円	532 円	490 円	539 円	527 円
安 値	519 円	505 円	459 円	450 円	463 円	495 円
終 値	552 円	512 円	494 円	487 円	506 円	510 円

(注) 7月については、2019年7月25日までの状況を示しております。

③ 処分決議日前営業日における株価

	2019年7月25日
始 値	510 円
高 値	510 円
安 値	510 円
終 値	510 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

12. 処分要項

- (1) 処分株式の種類及び数 普通株式 693,600 株
- (2) 処分価額 1 株につき 510 円
- (3) 処分価額の総額 353,736,000 円
- (4) 処分方法 第三者割当による自己株式処分
- (5) 処分子定先 株式会社学研ホールディングス
- (6) 払込期日 2019年8月13日
- (7) 処分後の自己株式 57 株
- (8) その他 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。

以 上